

大和監第41号
令和2年8月17日

大和村長 伊集院 幼 殿

大和村監査委員 元野 吉八郎

大和村監査委員 宮田 到

令和元年度大和村一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、令和2年7月6日付、大和
総第385号で審査に付された令和元年度大和村一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並
びに大和村基金の運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度

大和村 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

大和村基金運用状況審査意見書

大和村監査委員

目次

大和村 一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	3
1 一般会計	3
(1) 歳入	3～4
(2) 歳出	5
(ア) 目的別歳出の状況	5
(イ) 性質別歳出の状況	6
(3) 収支の状況	7
実質収支	7
2 特別会計	8
(1) 簡易水道事業特別会計	8
(2) 国民健康保険特別会計	9
(3) 大和診療所特別会計	10
(4) 介護保険特別会計	11
(5) 集落排水事業特別会計	12
(6) 大和の園特別会計	13
(7) 後期高齢者医療特別会計	14
第6 審査の意見	15
1 財政運営について	15～17
(1) 地方債、債務負担行為の状況	18
(2) 財政構造の弾力性確保について	18
(3) 財政運営の積極性について	18
2 予算の執行について	19
(1) 一般会計	19
(2) 特別会計	19
3 事務の執行について	20
(1) 滞納額	20
(2) 予算配当	21
(3) 予算の流用	21
(4) 予備費の充用	21
(5) 基金利子	21～22
(6) 一時借入金	23
4 財産に関する調書及び財産管理について	24
(1) 公有財産	24
(2) 物品	24

大和村基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	25
第2 審査の期間	25
第3 審査の方法	25
第4 審査の結果	25

むすび	26～27
-----	-------

大和村 一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度大和村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度大和村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度大和村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度大和村大和診療所特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度大和村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度大和村集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度大和村大和の園特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度大和村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 歳入歳出決算事項別明細書
- (10) 実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (11) 令和元年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月4日まで(期間中6日間)

第3 審査の方法

令和元年度の決算審査にあたっては、大和村長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、これらの計数の正確性を検証するため、各課(局・園)から提出された関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなどの方法で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、その計数は正確であることが認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりである。

第1表 令和元年度歳入歳出決算額

(単位:円・%)

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率(%)	
		収入済額	支出済額		収入	支出
一般会計	3,744,093,000	3,268,297,789	3,161,102,481	107,195,308	87.29	84.43
簡水会計	73,946,000	73,606,882	72,452,103	1,154,779	99.54	97.98
国保険会計	218,516,000	217,756,698	212,106,496	5,650,202	99.65	97.07
大和診会計	88,983,000	92,153,809	82,545,260	9,608,549	103.56	92.77
介護保会計	271,883,000	272,101,687	255,086,385	17,015,302	100.08	93.82
集落排水会計	278,959,000	190,643,853	189,810,586	833,267	68.34	68.04
大和の園会計	197,109,000	184,816,783	172,608,161	12,208,622	93.76	87.57
後期高齢者 医療特別会計	26,529,000	26,259,201	25,841,404	417,797	98.98	97.41
合 計	4,900,018,000	4,325,636,702	4,171,552,876	154,083,826	88.28	85.13

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の状況並びに自主財源と依存財源、最近5か年間の地方交付税の交付状況は第2表、第3表、第4表のとおりである。

歳入総額3,268,297千円となっており、主に、地方交付税1,557,173千円(構成比47.7%)、国庫支出金323,004千円(9.9%)、村債286,900千円(8.8%)、繰入金346,500千円(10.6%)である。

歳入決算額は前年度と比較して2.5%増、自主財源の構成比は24.0%で昨年度と比較して0.7ポイントの増となった。依存財源の構成比は、76.0%となった。地方交付税交付状況は、今年度は3,212千円の増となった。

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 村税	94,569	2.9	97,517	3.1	△ 2,948	△ 3.0
2 地方譲与税	33,178	1.0	32,286	1.0	892	2.8
3 利子割交付金	69	0.0	169	0.0	△ 100	△ 59.2
4 配当割交付金	214	0.0	188	0.0	26	13.8
5 株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	220	0.0	△ 96	△ 43.6
6 地方消費税交付金	23,595	0.7	25,054	0.8	△ 1,459	△ 5.8
7 自動車取得税交付金	3,706	0.1	5,691	0.2	△ 1,985	△ 34.9
8 地方特例交付金	1,166	0.0	42	0.0	1,124	2676.2
9 地方交付税	1,557,173	47.7	1,553,961	48.7	3,212	0.2
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 分担金及び帯負担金	299	0.0	491	0.0	△ 192	△ 39.1
12 使用料及び手数料	59,233	1.8	53,380	1.7	5,853	11.0
13 国庫支出金	323,004	9.9	337,400	10.6	△ 14,396	△ 4.3
14 県支出金	255,328	7.8	178,510	5.6	76,818	43.0
15 財産収入	9,313	0.3	10,730	0.3	△ 1,417	△ 13.2
16 寄付金	10,826	0.4	12,582	0.4	△ 1,756	△ 14.0
17 繰入金	346,500	10.6	292,700	9.2	53,800	18.4
18 繰越金	131,152	4.0	101,622	3.2	29,530	29.1
19 諸収入	131,948	4.0	173,314	5.4	△ 41,366	△ 23.9
20 村債	286,900	8.8	311,200	9.8	△ 24,300	△ 7.8
合計	3,268,297	100.0	3,187,057	100.0	81,240	2.5

第3表 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

自主財源	区分	決算額	構成比
	村税	94,569	2.9
	分担金及び負担金	299	0.0
	使用料及び手数料	59,233	1.8
	財産収入	9,313	0.3
	寄付金	10,826	0.3
	繰入金	346,500	10.6
	繰越金	131,152	4.0
	諸収入	131,948	4.0
	合計	783,840	24.0

依存財源	区分	決算額	構成比
	地方譲与税	33,178	1.0
	利子割交付金	69	0.0
	配当割交付金	214	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	124	0.0
	地方消費税交付金	23,595	0.7
	自動車取得税交付金	3,706	0.1
	地方特例交付金	1,166	0.0
	地方交付税	1,557,173	47.7
	交通安全対策	0	0.0
	国庫支出金	323,004	9.9
	県支出金	255,328	7.8
	村債	286,900	8.8
	合計	2,484,457	76.0

第4表 最近5か年間の地方交付税交付状況

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度増減額	対前年度伸率	決算構成比
27	1,478,658	147,725	1,626,383	42,172	2.66	49.9
28	1,458,788	136,768	1,595,556	△ 30,827	△ 1.90	54.0
29	1,424,366	164,830	1,589,196	△ 6,360	△ 0.40	52.2
30	1,373,966	179,995	1,553,961	△ 35,235	△ 2.22	48.8
1	1,374,875	182,298	1,557,173	3,212	0.21	47.7

(2) 歳出

歳出決算額の状況並びに目的別状況は、第5表、第6表のとおりである。

(ア) 目的別歳出の状況

歳出総額は3,161,102千円で、主に、総務費870,264千円(構成比27.5%)、土木費576,939千円(18.3%)、公債費386,355千円(12.2%)である。

前年度比較は105,197千円(増減率3.4%)の増加となった。主に、消防費146,317千円(24.6%)増、土木費576,939千円(20.0%)増である。

第5表 目的別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	61,475	1.9	61,847	2.0	△ 372	△ 0.6
2 総務費	870,264	27.5	850,323	27.8	19,941	2.3
3 民生費	358,597	11.3	343,165	11.2	15,432	4.5
4 衛生費	265,571	8.4	273,202	8.9	△ 7,631	△ 2.8
5 農林水産業費	155,610	4.9	141,448	4.6	14,162	10.0
6 商工費	22,736	0.8	28,190	1.0	△ 5,454	△ 19.3
7 土木費	576,939	18.3	480,938	15.7	96,001	20.0
8 消防費	146,317	4.6	117,395	3.8	28,922	24.6
9 教育費	272,243	8.7	283,116	9.4	△ 10,873	△ 3.8
10 災害復旧費	44,995	1.4	88,418	2.9	△ 43,423	△ 49.1
11 公債費	386,355	12.2	387,863	12.7	△ 1,508	△ 0.4
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,161,102	100.0	3,055,905	100.0	105,197	3.4

(イ) 性質別歳出の状況

義務的経費の計は1,418,611千円(構成比44.9%)である。

前年度比較は20,115千円(増減率1.4%)増で、主に、維持補修費1,821千円(59.2%)増、補助費等282,114千円(8.9%)減、物件費484,036千円(8.2%)増となっている。

投資的経費の計は793,456千円(構成比25.1%)である。

前年度比較は55,113千円(増減率7.5%)増で、普通建設事業費98,536千円(15.2%)増、災害復旧事業費43,423千円(49.1%)減となっている。

その他経費の計は949,035千円(構成比30.0%)である。

前年度比較では29,969千円(増減率3.3%)増で、主に、出資金・貸付金1,490千円(20.4%)減、繰出金15,803千円(7.2%)増、積立金17,162千円(5.6%)増となっている。

第6表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	509,456	16.1	503,939	16.5	5,517	1.1
	物件費	484,036	15.3	447,493	14.6	36,543	8.2
	維持補修費	4,898	0.2	3,077	0.1	1,821	59.2
	扶助費	138,107	4.4	134,288	4.4	3,819	2.8
	補助費等	282,114	8.9	309,699	10.1	△ 27,585	△ 8.9
	小計	1,418,611	44.9	1,398,496	45.7	20,115	1.4
投資的経費	普通建設事業費	748,461	23.7	649,925	21.3	98,536	15.2
	災害復旧事業費	44,995	1.4	88,418	2.9	△ 43,423	△ 49.1
	小計	793,456	25.1	738,343	24.2	55,113	7.5
その他経費	公債費	386,355	12.2	387,861	12.7	△ 1,506	△ 0.4
	積立金	322,287	10.2	305,125	10.0	17,162	5.6
	出資金・貸付金	5,800	0.2	7,290	0.2	△ 1,490	△ 20.4
	繰出金	234,593	7.4	218,790	7.2	15,803	7.2
	小計	949,035	30.0	919,066	30.1	29,969	3.3
歳出合計		3,161,102	100.0	3,055,905	100.0	105,197	3.4

(3) 収支の状況

実質収支

最近5か年間の実質収支の状況は第7表のとおりで、令和元年度の実質収支は57,462千円の黒字である。実質単年度収支は31,025千円減となっている。今後も健全な財政運営を行っていただきたい。

第7表 一般会計収支の状況

(単位:千円)

科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額	A	3,268,297	3,187,057	3,043,523	2,953,644	3,256,465
歳出決算額	B	3,161,102	3,055,905	2,941,901	2,772,973	3,131,179
歳入歳出差引額	C	107,195	131,152	101,622	180,671	125,286
翌年度に繰り越すべき財源	D	49,733	68,897	28,186	79,296	33,557
実質収支(C-D)	E	57,462	62,255	73,436	101,375	91,729
単年度収支	F	△ 4,792	△ 11,181	△ 27,939	9,646	20,605
基金積立金	G	210,767	294,300	308,597	260,739	229,858
繰上償還金	H	0	0	0	0	11,000
基金取崩額	I	237,000	289,000	200,000	200,000	188,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 31,025	△ 5,881	80,658	70,385	73,463

2 特別会計

(1) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算状況は、第8表、第9表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は73,607千円で、主に、繰入金47,100千円(構成比64.0%)、使用料及び手数料22,144千円(30.1%)である。

前年度比較は8,236千円(10.1%)減で、主に、繰越金2,075千円(306.5%)増、諸収入452千円(39.3%)増、繰入金10,450千円(18.2%)減となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は72,452千円で、事業費が42,056千円(構成比58.0%)、公債費30,396千円(42.0%)である。

前年度比較は6,639千円(8.4%)減で、事業費1,269千円(2.9%)減、公債費5,370千円(15.0%)減となっている。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては2,752千円の黒字決算である。
(73,607千円－72,452千円＝1,155千円)

第8表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	22,144	30.1	22,456	27.4	△ 312	△ 1.4
2 財産収入	10	0.0	11	0.0	△ 1	△ 9.1
3 繰入金	47,100	64.0	57,550	70.4	△ 10,450	△ 18.2
4 繰越金	2,752	3.7	677	0.8	2,075	306.5
5 諸収入	1,601	2.2	1,149	1.4	452	39.3
合計	73,607	100.0	81,843	100.0	△ 8,236	△ 10.1

第9表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	42,056	58.0	43,325	54.8	△ 1,269	△ 2.9
2 公債費	30,396	42.0	35,766	45.2	△ 5,370	△ 15.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	72,452	100.0	79,091	100.0	△ 6,639	△ 8.4

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算は、第10表、第11表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は217,757千円で、主に、県支出金157,739千円(構成比72.4%)、繰入金32,459千円(14.9%)、国民健康保険税23,351千円(10.7%)である。

前年度比較は4,648千円(増減率2.1%)減で、主に、財産収入64千円(88.9%)増、繰越金13,081千円(78.4%)減、諸収入373千円(66.5%)減である。

(イ) 歳出

歳出総額は212,107千円で、主に、保険給付費150,993千円(構成比71.2%)、国民健康保険事業費納付金46,104千円(21.7%)である。

前年度比較は6,477千円(増減率3.0%)減で、主に、諸支出金9,293千円(89.1%)減、基金積立64千円(88.9%)増である。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては5,650千円の黒字決算である。
(217,756千円－212,106千円＝5,650千円)

第10表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	23,351	10.7	22,773	10.2	578	2.5
2 使用料及び手数料	62	0.0	63	0.0	△ 1	△ 1.6
3 県支出金	157,739	72.4	157,216	70.8	523	0.3
4 財産収入	136	0.1	72	0.0	64	88.9
5 繰入金	32,459	14.9	24,818	11.2	7,641	30.8
6 繰越金	3,601	1.7	16,682	7.5	△ 13,081	△ 78.4
7 諸収入	188	0.1	561	0.3	△ 373	△ 66.5
8 国庫支出金	220	0.1	0	0.0	220	皆増
合計	217,756	100.0	222,185	100.0	△ 4,429	△ 2.0

第11表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	11,485	5.4	11,276	5.2	209	1.9
2 保険給付費	150,992	71.2	151,107	69.1	△ 115	△ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	46,104	21.7	43,346	19.8	2,758	6.4
4 保健事業費	2,256	1.1	2,357	1.1	△ 101	△ 4.3
5 基金積立金	136	0.1	72	0.0	64	88.9
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,133	0.5	10,426	4.8	△ 9,293	△ 89.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	212,106	100.0	218,584	100.0	△ 6,478	△ 3.0

(3) 大和診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、第12表、第13表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は92,154千円で、主に、診療収入75,726千円(構成比82.2%)である。
前年度比較は1,256千円(増減率1.3%)の減で、主な減少は、診療収入3,256千円であった。

(イ) 歳出

歳出総額は82,545千円で、総務費69,290千円(構成比83.9%)、医業費13,026千円(15.8%)、公債費229千円(0.3%)である。
前年度比較は2,057千円(2.4%)の減で、総務費1,259千円と医業費798千円の減少であった。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、9,609千円の黒字決算である。
(92,154千円－82,545千円＝9,609千円)

第12表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	75,726	82.2	78,982	84.6	△ 3,256	△ 4.1
2 使用料及び手数料	109	0.1	78	0.1	31	39.7
3 繰入金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 繰越金	8,808	9.6	6,585	7.0	2,223	33.8
5 諸収入	7,458	8.1	7,712	8.3	△ 254	△ 3.3
6 財産収入	43	0.0	43	0.0	0	0.0
合計	92,154	100.0	93,410	100.0	△ 1,256	△ 1.3

第13表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	69,290	83.9	70,549	83.4	△ 1,259	△ 1.8
2 医業費	13,026	15.8	13,824	16.3	△ 798	△ 5.8
3 公債費	229	0.3	229	0.3	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	82,545	100.0	84,602	100.0	△ 2,057	△ 2.4

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、第14表、第15表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は272,101千円で、主に、国庫支出金72,373千円(構成比26.6%)、繰入金66,316千円(24.4%)、支払基金交付金62,334千円(22.9%)である。
前年度と比較して2,359千円(増減率0.9%)減少した。

(イ) 歳出

歳出総額は255,086千円で、保険給付費222,321千円(構成比87.2%)、総務費17,543千円(6.9%)、地域支援事業費9,538千円(3.7%)、諸支出金5,637千円(2.2%)である。
前年度と比較して、14,620千円(増減率5.4%)減少した。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては17,015千円の黒字決算である。
(272,101千円－255,086千円＝17,015千円)

第14表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	26,541	9.8	27,600	10.0	△ 1,059	△ 3.8
2 使用料及び手数料	24	0.0	15	0.0	9	60.0
3 国庫支出金	72,373	26.6	74,992	27.3	△ 2,619	△ 3.5
4 県支出金	38,431	14.1	37,019	13.5	1,412	3.8
5 支払基金交付金	62,334	22.9	70,720	25.8	△ 8,386	△ 11.9
6 財産収入	47	0.0	47	0.0	0	0.0
7 繰入金	66,316	24.4	58,432	21.3	7,884	13.5
8 繰越金	4,754	1.7	4,646	1.7	108	2.3
9 諸収入	1,281	0.5	989	0.4	292	29.5
合計	272,101	100.0	274,460	100.0	△ 2,359	△ 0.9

第15表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	17,543	6.9	15,937	5.9	1,606	10.1
2 保険給付費	222,321	87.2	234,566	87.0	△ 12,245	△ 5.2
3 財産安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 基金積立金	47	0.0	47	0.0	0	0.0
5 地域支援事業費	9,538	3.7	7,981	3.0	1,557	19.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	5,637	2.2	11,175	4.1	△ 5,538	△ 49.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	255,086	100.0	269,706	100.0	△ 14,620	△ 5.4

(5) 集落排水事業特別会計

歳入歳出決算状況は、第16表、第17表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は190,644千円で、主に、繰入金66,420千円(34.9%)、国庫支出金58,500千円(構成比30.7%)である。
前年度と比較して95,622千円(増減率33.4%)減少した。

(イ) 歳出

歳出総額は189,811千円で、事業費116,529千円(構成比61.4%)、公債費45,860千円(24.2%)、総務費27,422千円(14.4%)である。
前年度と比較して91,248千円(増減率32.5%)減少した。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては708千円の黒字決算である。
(190,644千円－189,811千円－125千円＝708千円)

第16表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 使用料及び手数料	9,724	5.1	8,816	3.1	908	10.3
2 国庫支出金	58,500	30.7	115,300	40.3	△ 56,800	△ 49.3
3 県支出金	16,525	8.7	31,866	11.1	△ 15,341	△ 48.1
4 繰入金	66,420	34.9	41,500	14.5	24,920	60.0
5 繰越金	5,206	2.7	5,784	2.0	△ 578	△ 10.0
6 諸収入	69	0.0	0	0.0	69	皆増
7 村債	34,200	17.9	83,000	29.0	△ 48,800	△ 58.8
合計	190,644	100.0	286,266	100.0	△ 95,622	△ 33.4

第17表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 総務費	27,422	14.4	27,632	9.8	△ 210	△ 0.8
2 事業費	116,529	61.4	204,328	72.7	△ 87,799	△ 43.0
3 公債費	45,860	24.2	49,099	17.5	△ 3,239	△ 6.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	189,811	100.0	281,059	100.0	△ 91,248	△ 32.5

(6) 大和の園特別会計

歳入歳出決算状況は、第18表、第19表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は184,817千円で、主に、サービス収入の170,049千円(構成比92.0%)である。

前年度と比較して20,284千円(12.3%)の増加となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は172,608千円で、主に総務費123,124千円(構成比71.3%)、サービス事業費32,082千円(18.6%)である。

前年度と比較して13,917千円(増減率8.8%)の増加となっている。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては3,709千円の黒字決算である。

(184,817千円－172,608千円－8,500千円＝3,709千円)

第18表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 サービス収入	170,049	92.0	158,918	96.6	11,131	7.0
2 諸収入	254	0.1	297	0.2	△ 43	△ 14.5
3 財産収入	172	0.1	12	0.0	160	1333.3
4 繰越金	5,842	3.2	5,306	3.2	536	10.1
5 繰入金	8,500	4.6	0	0.0	8,500	皆増
6 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	184,817	100.0	164,533	100.0	20,284	12.3

第19表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 総務費	123,124	71.3	118,724	74.8	4,400	3.7
2 サービス事業費	32,082	18.6	29,112	18.4	2,970	10.2
3 施設整備費	2,230	1.3	2,543	1.6	△ 313	△ 12.3
4 基金積立金	172	0.1	8,312	5.2	△ 8,140	△ 97.9
5 諸支出金	15,000	8.7	0	0.0	15,000	皆増
6 予備費		0.0	0	0.0	0	0.0
合計	172,608	100.0	158,691	100.0	13,917	8.8

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、第20表、第21表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は26,259千円で、主に、後期高齢者医療保険料11,479千円(43.7%)、繰入金11,350千円(構成比43.2%)である。

前年度と比較して5,685千円(増減率17.8%)の減少となった。

(イ) 歳出

歳出総額は25,841千円で、主に、後期高齢者医療連合納付金21,599千円(構成比83.6%)である。

前年度と比較して3,334千円(増減率11.4%)の減少となった。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては418千円の黒字決算である。

(26,259千円－25,841千円＝418千円)

第20表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	11,479	43.7	11,615	36.3	△ 136	△ 1.2
2 使用料及び手数料	7	0.0	4	0.0	3	75.0
3 繰入金	11,350	43.2	17,404	54.5	△ 6,054	△ 34.8
4 繰越金	2,768	10.6	2,225	7.0	543	24.4
5 諸収入	655	2.5	696	2.2	△ 41	△ 5.9
合計	26,259	100.0	31,944	100.0	△ 5,685	△ 17.8

第21表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,479	13.5	7,194	24.7	△ 3,715	△ 51.6
2 後期高齢者医療連合納付金	21,599	83.5	21,076	72.2	523	2.5
3 保健事業費	744	2.9	905	3.1	△ 161	△ 17.8
4 諸支出金	19	0.1	1	0.0	18	1800.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	25,841	100.0	29,176	100.0	△ 3,335	△ 11.4

第6 審査意見

審査の結果、予算はその目的に添って確実に執行されており、各種事務・事業の遂行にあたっては、厳しい財政事情や多様化する住民の要求に対し、おおむね所期の目的を達成しているものと認められた。また、財政に関する事務の執行についても適正に処理されていると認められるが、検討すべき事項も見受けられるので、以下に述べる事項に十分配慮し、適正な事務処理の確保を図るよう望むものである。

1 財政運営について

住民の福祉向上を図るため、限られた財源をもっとも効率的に活用し、「最小の経費で最大の効果」が得られるよう努めることが必要である。財政運営の分析にあたっては、次の3点に重点をおいて審査した。

- (1) 収支の均衡がとれた健全な財政運営がなされているか(計画性)
- (2) 経済変動や地域社会の状況変化に応えた、行政需要に対応し得る弾力性の保持が図られているか(弾力性)
- (3) 住民の要望に応える行政が推進されているか(積極性)

以上の観点から、第22表で示している本村の主な財政指数も参考にしながら一般会計に係る財政運営について総合的に検討した。

第22表 年度別財政諸指数の推移

(単位:%)

年度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	資金不足比率	実質公債比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
平成27年度	5.4	85.7	0.07	—	10.0	—	—	—
平成28年度	6.1	88.2	0.07	—	9.3	—	—	—
平成29年度	4.5	88.2	0.08	—	9.3	—	—	—
平成30年度	3.9	89.6	0.08	—	9.4	—	—	—
令和元年度	3.6	90.3	0.09	—	9.6	—	—	—
標準値	3%~5%程度が好ましい	80%以下が望ましい	1に近いほど良好	(大和村では簡水・集排会計のみ)20%以上で経営健全化基準	18%以上条件付許可, 25%以上制限, 35%以上で財政再生基準	15%以上が早期健全化基準, 20%以上が財政再生基準	20%以上が早期健全化基準, 40%以上が財政再生基準	350%以上が早期健全化基準

財政の健全性確保の観点から、実質収支額が黒字であることが最低の条件となり、その黒字額は標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

平成19年度から地方公共団体の健全財政化法第3条により報告されている「実質公債比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率」は、財政指数表の算定の基礎となった書類等を確認した結果、適正に算出、計算されており妥当なもの認め、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

今後もさらなる財政健全化の強化に努めていただきたい。

第23表 年度別実質収支

(単位:千円・%)

年度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
平成27年度	1,698,558	91,729	5.4
平成28年度	1,661,697	101,375	6.1
平成29年度	1,625,727	73,436	4.5
平成30年度	1,592,092	62,255	3.9
令和元年度	1,576,031	57,462	3.6

本年度の実質収支比率は、第23表で示すように3.6%であった。

3%~5%程度が好ましいとされている標準値内で堅実な財政運営に努めていただきたい。

第24表 歳出決算の不用額

(単位:千円・%)

会計別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
一般会計	1	3,744,093	3,161,102	511,607	84.4	71,384
	30	3,551,105	3,055,905	436,000	86.1	59,200
簡易水道会計	1	73,946	72,452	0	98.0	1,494
	30	82,789	79,092	0	95.5	3,697
国保会計	1	218,516	212,106	0	97.1	6,410
	30	237,230	218,584	0	92.1	18,646
大和診療所会計	1	88,983	82,545	0	92.8	6,438
	30	88,508	84,601	0	95.6	3,907
介護保健会計	1	271,883	255,086	0	93.8	16,797
	30	280,040	269,706	0	96.3	10,334
集落排水会計	1	278,959	189,811	75,825	68.0	13,323
	30	287,735	281,059	0	97.7	6,676
大和の園会計	1	197,109	172,608	20,500	87.6	4,001
	30	162,261	158,691	0	97.8	3,570
後期高齢者医療会計	1	26,529	25,841	0	97.4	688
	30	31,818	29,176	0	91.7	2,642
合計	1	4,900,018	4,171,551	607,932	85.1	120,535
	30	4,721,486	4,176,814	436,000	88.5	108,672

第25表 財政構造の状況

(単位:千円)

	合計	令和元年度	平成30年度
		3,268,298	3,187,057
歳入決算額	計	1,491,783	1,407,315
	特定財源	862,122	749,298
	一般財源等	629,661	658,017
経常的収入	計	1,776,515	1,779,742
	特定財源	236,930	235,806
	一般財源等	1,539,585	1,543,936
	合計	令和元年度	平成30年度
		3,161,102	3,055,905
歳出決算額	計	1,342,463	1,221,926
	特定財源	704,415	578,746
	一般財源等	638,048	643,180
経常的支出	計	1,818,639	1,833,979
	特定財源	394,637	406,358
	一般財源等	1,424,002	1,427,621

収支のバランス維持のためには、経常的支出は経常的収入の範囲内であることが鉄則とされている。

第25表を見ると、令和元年度の経常的支出の1,818,639千円は、経常的収入の1,776,515千円を上回っていた。

(1) 地方債、債務負担行為の状況

地方債と債務負担行為の状況は、第26表のとおりである。

第26表 地方債、債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方債現在高	2,718,586	2,802,119	2,857,776	2,948,973	3,040,793
債務負担行為額 (当該年度以降支出予定額)	141,396	147,008	115,431	94,070	85,855

地方債現在高は、令和元年度は2,718,586千円となり、債務負担行為額は141,396千円である。

地方債の活用は、負担の標準化や財源の年度調整を図る上で有効であるが、公債費比率が高くなると後年の財政運営を圧迫する要因となる。このようなことから、単年度収支や財政構造上だけでなく、将来的な債務負担状況・積立金の状況を把握しながら、長期的視野に立った財政運営が必要であり、地方債抑制に対するなお一層の努力が必要である。

(2) 財政構造の弾力性確保について

財政構造の弾力性は、経常収支比率により判断できる。弾力性の確保は、経常的収入の村税、普通交付税によって経常的支出がまかなわれているか、収支の均衡が保たれているか否かである。経常収支比率は80%以下が望ましいとされており、比率が低いほど弾力性がある。

本村の場合、第22表のとおり、平成30年度89.6%、令和元年度90.3%である。今後も総合的にバランスの取れた健全な財政運営に努めていただきたい。

(3) 財政運営の積極性について

財政運営の適否の判断の三原則、計画性、弾力性、積極性については改善傾向にあり、ほとんどの項目について良好である。今後も国や県の動向を見ながら、本村独自の財政運営を行っていただきたい。

2 予算の執行について

(1) 一般会計

一般会計の予算の執行状況については、昨年度の決算と同様、無駄な支出を抑えた財政運営がなされていた。

また、県内市町村税の徴収率(速報値)が上位であったことは大変素晴らしいことだ。

しかし、自主財源確保のためには、滞納額の減少が不可欠であるため、滞納解消に向けてより一層努力していただきたい。

(2) 特別会計

特別会計の予算の執行状況については、それぞれの事業が村民の生活、福祉向上に直結して行われていることは喜ばしいことである。

今後さらに生活環境・医療・福祉をより充実させ、安心して暮らせる村づくりを行ってほしい。

3 事務の執行について

(1) 滞納額

滞納額は第27表で示すとおりである。

一般会計の滞納額は12,182,772円、特別会計の滞納合計額は4,827,036円である。

一般会計滞納額は主に、固定資産税614,042円、村営住宅使用料11,263,468円である。

特別会計滞納額の内訳は、水道使用料1,190,520円、国民健康保険税3,016,975円、介護保険料321,379円、集落排水使用料293,022円、大和の園自己負担金30,740円である。

第27表 滞納額の推移

(単位:円・%)

会計別	令和元年度		平成30年度		比較
	滞納額	増減率	滞納額	増減率	増減額
一般会計	12,182,772	4.0	11,717,396	1.3	465,376
簡水会計	1,190,520	△ 3.7	1,236,875	△ 2.2	△ 46,355
国保会計	3,016,975	△ 32.6	4,478,365	5.6	△ 1,461,390
介護会計	321,379	17.8	272,843	△ 53.3	48,536
集落排水会計	293,022	△ 8.5	320,137	10.4	△ 27,115
大和の園	30,740	皆増	0	0.0	30,740
後期高齢者医療会計	-25,600	△ 31.3	-19,500	0.0	△ 6,100
合計	17,009,808	△ 5.5	18,006,116	△ 1.0	△ 996,308

一般会計の滞納額は昨年度と比べると465,376円の増加、特別会計は全体的に滞納額が減少している。

住宅使用料滞納額は、2年連続で増加しており、滞納額が1千万を超える状況は深刻であると考え。これからは、担当課のみならず職員が一丸となって早急に滞納対策を講じることを強く望む。

(2) 予算配当

予算配当については、会計規則に則って適正に処理がされている。

(3) 予算の流用

予算の流用は、いずれも予算の目的をそこなわない範囲で、地方自治法及び村会計規則に基づき処理されているが、予算編成時に厳密な予算計上をして緊急の場合を除くほか可能な限り補正予算で処理し予算執行されるよう望むものである。

(4) 予備費の充用

予備費の充用は1件もなく適正であった。

(5) 基金利子

財産運用収入となる基金利子は、第28表で示すように2,004,014円となっている。一般会計及び特別会計の基金状況、配当金状況については昨年度同様適正に処理されていた。

次年度以降も基金及び配当金の管理・運用について適正に処理していただきたい。

第28表 基金利子の状況

(単位:円)

	基金名	前年度保有高	増減	基金保有高	基金利子
一般会計	財政調整基金	679,329,640	△ 26,233,000	653,096,640	521,096
	減債基金	280,975,860	0	280,975,860	330,395
	土地開発基金	52,598,969	77,649	52,676,618	77,649
	農林漁業者奨学金研究研修助成基金	5,211,949	19,001	5,230,950	19,001
	国民年金保険料貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	400,000	0	400,000	0
	肉用牛特別導入事業基金	2,408,341	206	2,408,547	206
	振興基金	194,311,859	△ 5,167,000	189,144,859	578,828
	地域福祉基金	3,103,941	5,742	3,109,683	5,742
	ふるさと水と土保全基金	10,307,230	19,120	10,326,350	19,120
	定住促進基金	917,731	1,702	919,433	1,702
	生活環境整備基金	18,237,510	2,466	18,239,976	2,466
	ふるさと応援基金	49,662,319	7,159,230	56,821,549	83,230
	小計	1,299,465,349	△ 24,114,884	1,275,350,465	1,639,435
特別会計	国民健康保険保険給付準備基金	66,002,734	△ 7,664,344	58,338,390	135,656
	簡易水道事業財政調整基金	5,633,491	10,140	5,643,631	10,140
	介護保険給付準備基金	15,439,143	46,781	15,485,924	46,781
	特別養護老人ホーム事業財政調整基金	97,406,838	△ 8,327,998	89,078,840	172,002
	小計	184,482,206	△ 15,935,421	168,546,785	364,579
合計	1,483,947,555	△ 40,050,305	1,443,897,250	2,004,014	

第29表 配当金の内訳

有価証券

(単位:千円)

区分	保有高	配当金
日本エア—コミュニーター	2,000	0
新奄美空港ターミナル株式会社	4,150	0
名瀬中央青果株式会社	119	0
合計	6,269	0

社債券(岩崎産業株式会社基金)

(単位:千円)

区分	保有高	配当金
奄美信用組合定期	5,000	0
奄美信用組合定期	5,000	0
合計	10,000	0

出資金

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奄美大島森林組合出資金	1,914	0	1,914
奄美群島振興開発出資金	52,851	0	52,851
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会出資金	20	0	20
鹿児島県農業信用基金協会出資金	60	0	60
奄美群島地域産業出資金	2,124	0	2,124
奄美群島広域事務組合出資金	36,800	0	36,800
鹿児島県糖業振興協会出資金	600	0	600
大和村社会福祉協議会出資金	1,000	0	1,000
地方公営企業等金融機構出資金	300	0	300
合同会社 ひらとみ出資金	3,000	0	3,000
合計	98,669	0	98,669

第30表 普通預金利子の状況

(単位:円)

金融機関名	件数	預金利子
鹿児島銀行	2	3,268
奄美信用組合	2	15
奄美大島信用金庫	1	1
あまみ農業協同組合	2	19
九州労働金庫	3	214
ゆうちょ銀行	7	94
合計	17	3,611

(6) 一時借入金

一時借入金は、一時的な歳出現金不足の場合やむなく借入れるもので、今年度は第31表で示すように、基金借入が3件、借入額4億円、支払利息額124,343円となっている。

第31表 一時借入金

(単位:円・%)

借入先	借入額	期間	日数	利率(%)	利息
財政調整基金	200,000,000	令和2年2月25日～ 令和2年4月24日	60	0.185	60,655
振興基金	100,000,000	令和2年3月19日～ 令和2年5月20日	63	0.185	31,844
減債基金	100,000,000	令和2年3月19日～ 令和2年5月20日	63	0.185	31,844
合計	400,000,000				124,343

4 財産に関する調書及び財産管理について

財産に関する調書は、諸帳簿の計数と一致しており適正であることを認めた。なお管理については、以下に述べるとおりである。

(1) 公有財産

公有財産台帳の土地、建物については適正に調整されている。土地の登記については、難しい複雑な問題もあるが、未登記解消にさらなる努力を求む。財産の明確化を目指して台帳整備を万全化されたい。財産の防火、防災、保険等は良好で、今後も努力されたい。

(ア) 土地及び建物

土地については前年度と同じである。土地、建物の管理方法の徹底やさらなる有効活用を望む。

(イ) 有価証券

新奄美空港ターミナル株式会社415万円、日本エアーコンピューター200万円、名瀬中央青果株式会社11万9,000円である。〔第29表〕

(ウ) 社債券

岩崎産業株式会社基金1,000万円である。〔第29表〕

(エ) 出資による権利

出資金は10件で98,669千円である。〔第29表〕

(2) 物品

物品管理も、備品台帳やその他の諸帳簿によって適正に整理されていた。次年度以降も、健全な財政運営のためにも適正な物品購入を行っていただきたい。

大和村基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金
- (3) 国民年金保険料貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (5) 肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月4日まで(期間中6日間)

第3 審査の方法

地方自治法第241条にある特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金は、第28表のうち、令和元年度末現在では5基金である。基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

- (1) 土地開発基金
利子77,649円が積み立てられ、基金残高は52,676,618円である。
- (2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金
利子19,001円が積み立てられ、基金残高は5,230,950円である。
- (3) 国民年金保険料貸付基金
基金現在高は200万円であり、昨年度と同額である。
- (4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
基金現在高は40万円であり、昨年度と同額である。
- (5) 肉用牛特別導入事業基金
利子206円が積み立てられ、年度末における基金残高は2,408,547円である。

むすび

令和元年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果については、各会計決算、基金ともに適正に処理されていることを認めた。

一般会計及び各特別会計の運営状況について、年々好転傾向にあるが、今後もさらに努力してほしい。

財政状況については、自主財源に乏しく予算額の76.0%を依存財源に頼らなければならない本村において、いかに自主財源を増加していくか各課連携し、多角的に対策を講じていただきたい。

令和元年度の一般会計においては、農林水産業の振興、観光振興、生活環境の整備、住民福祉の充実、定住促進その他すべての事業にかかる予算は目的に添って的確に執行されていると認めるものである。

特別会計においても、住民に直接関わる事業が多い中、各会計ごとに効果的かつ効率的な事業運営がなされている。

毎年改善策が求められている村税及び国保税の滞納対策については、担当課で計画的な徴収対策に取り組み、その結果全体的に減少している。特に令和元年度県内市町村税の徴収率（速報値）において、本村は43市町村中99.1%で上位であった。このことについては、職員の努力の結果であり、敬意を表したい。

住宅使用料の徴収については、職員の努力も認めるものの、滞納額については、平成30年度決算において1,078万円であったが、令和元年度は、1,126万円と増加しており、滞納額が1千万円台を超えていることは極めて遺憾である。

高額滞納者に対しては、適正な法的措置を含め、新たな徴収対策方法を講ずる必要がある。

また、死亡者及び居場所不明等により徴収見込みのない滞納額については、債権

管理条例等の整備を含め、対策を検討すべきではないかと考える。

光ブロードバンド整備事業により、超高速インターネットが村内一円で利用可能になったことは、企業誘致、地域振興、観光振興等幅広い活用ができ素晴らしいことである。

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの感染防止対策について、今後も広報等に万全を尽くして、村民の感染防止を推進していただきたい。

路線バス廃止に伴う代替えバス運行は、村民の移動手段として、必要であり、今後は委託費等も検討しつつ、継続して運行していただきたい。

これからも、あらゆる方法で全職員一丸となり、自主財源の安定的確保を図り、潤いに満ちた健全な財政運営を構築してほしい。